

令和6年第1回定例会 総務経済委員会 議案審査経過報告書

議案第20号 狭山市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例 について

質疑なし

採決の結果、総員をもって、原案のとおり可決すべきものと決した。

議案第21号 狭山市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例 について

さしたる質疑なし

採決の結果、総員をもって、原案のとおり可決すべきものと決した。

議案第22号 狭山市会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例 について

○令和6年度予算で新たに計上している会計年度任用職員の勤勉手当の総額は。

●全体で1億8,172万9,000円。

採決の結果、総員をもって、原案のとおり可決すべきものと決した。

議案第32号 議案第32号 令和5年度狭山市一般会計補正予算（第10号） 歳入 12款地方交付税 16款国庫支出金 17款県支出金 19款寄附金 20款繰入金 22款諸収入 23款市債、歳出 2款総務費 6款農林水産業費、繰越明許費、地方債補正 について

○野菜産地強化整備支援事業等補助金において、狭山市から1名申請したが不採択となり県に認定されなかった件については、担当課でよく県と打合せし、どうすれば採用されるのかについてもアドバイスできるような形で動いていただきたい、との意見。

採決の結果、総員をもって、原案のとおり可決すべきものと決した。

議案第36号 議案第36号 令和6年度狭山市一般会計予算 歳入全般、歳出 1款議会費、2款総務費、5款労働費、6款農林水産業費、7款商工費、9款消防費、11款公債費、12款予備費、債務負担行為、地方債、一時借入金、歳出予算の流用 について

歳 入

1款市税について

○市税が前年度対比で約1億7,000万円増額になっている理由は。

●個人市民税は、物価高騰からの賃金、年金支給の上昇を見込み、前年度対比で1.3%、額にして約1億890万円の増、また、固定資産税も、新・増築家屋の新規課税等により、前年度対比で2.1%、額にして約2億175万2,000円の増としたものであり、市税全体では前年度比で約1億7,000万円の増を見込んだ。

18款 財産収入 から 21款 繰越金 及び 23款 市債 について

○入曽駅周辺整備事業の東西自由通路については、これはどんな補助金が見えるのか。

●入曽駅周辺整備事業は、大きく東西自由通路と橋上駅舎に分けられるが、東西自由通路は市が管理する部分であり、こちらについては国庫補助金として社会資本整備総合交付金が充当され、併せて地方債を充当している。

歳 出

1 款 議会費 について

質疑なし

2 款総務費 について

○文書管理事業費中、文書管理システム使用料が、1,412万4,000円の内容は。

●令和6年4月1日から、公文書におけるペーパーレス化の推進や事務の効率化を目的に、議案決裁・保管等の電子処理機能がある新システムに更新する予定で、そのシステムを使用するための費用が今年度計上している。

○ふるさと納税事業費について、寄附収入と経費は。

●収入は一般寄附金として1億7,000万円を計上し、支出はふるさと納税事業費として8,499万8,000円を計上している。

○航空祭だけで幾らの寄附があるのか。

●令和5年度では、1席当たり7万円、80席で560万円になった。

○庁用車管理事業費中、庁用車の買換えのスケジュールは。

●使用年数、走行距離、故障の頻度、燃費等の維持管理費や利用率等を総合的に判断する中で、車検のタイミング等を見計らい更新計画を作成している。

○企画調整事業費中、総合計画策定支援業務委託料が664万円増額している要因は。

●第4次総合計画後期基本計画が令和7年度で終期を迎えることから、令和6年度から本格的に第5次総合計画の策定業務に入っていくため、それらの支援業務を総合計画策定支援業務委託料として計上したものの。

○万博首長連合負担金の概要と金額根拠について、また、この負担金は令和6年度のみなのか。

●大阪・関西万博における万博首長連合自治体参加催事に参加するに当たり、万博首長連合に支払う負担金である。

金額の根拠については、万博首長連合自治体参加催事の全体デザインなどの共通費用を、自治体参加催事へ参加表明している自治体に一律で案分した額が、負担概算経費として万博首長連合より示されたもの。

また、催事会場内の基本展示や期間中の催事運営、プロモーションなどの共通経費や個別コンテンツの組成費用などについては、令和7年度の負担金として万博首長連合から示される予定。

○総合戦略推進事業の中で、埼玉出会いサポートセンター事業参加負担金の効果は。

●本市が埼玉出会いサポートセンターの市町村会員となることで、市民がこのセンターに登録する場合の利用登録料が割引になることから、利用を促進しており、令和6年1月現在では333名の方が利用登録をされている。

また、出会いサポートセンターでは、専門の相談員による結婚相談をはじめ、婚活イベントなど埼玉県という広域的な出会いの場を創出する取組を行っており、こうした取組を通じて、令和6年の1月末までに狭山市民が18名成婚されている。

○デジタル戦略推進事業費中、窓口DX機器購入費で、2,323万5,000円計上されているが、このDX機器についての詳細は。

●こちらの機械器具購入費については、窓口申請書の自動交付機、福祉相談用のタブレット端末、またキャッシュレス決済用の端末になる。

○基地関連障害対策事業費が、前年度と比較すると1,344万円増額している要因は。

●増額分については、国土交通省が入間川三丁目地内で進める国道16号約600メートルの区間の無電柱化工事にともない、防衛補助事業で整備した共同受信施設が支障となることから、その撤去工事に使用するもの。

○市民会館改修事業費中、エレベーター改修工事の内容は。

●市民会館に設置されているエレベーター1台、揺れが生じており、安全・安心という面から、新しいエレベーターと入れ替える工事を行う予定。

○地区まちづくり推進事業助成金について、現在、助成している事業数と令和6年度の予定は。

●全地区合わせて10件となっており、令和6年度も、現在7地区それぞれの地区で1事業新規事業を見込んでいる。

それら新規事業を7件含めて、全体の事業としては17件を見込んでいる。

○消費者行政推進事業費中、消費生活センターの新年度の体制と職員の確保の状況は。

●新年度4月からの職員募集したところ、7名の応募者中、5名の試験を実施しており、今後4名体制での相談室の運営を予定。

○ほりかねデマンドバスの利用状況の推移は。

●令和4年10月から令和5年9月までの1年目は、登録者人数は916人、実際利用した方の人数は347人であり、利用登録者の約37.9%に当たる方が利用。延べ利用人数は3,563人で、1日当たりの平均利用者数は12.3人。

2年目の登録者人数は1年目より80人増え、996人、本年1月31日で4ヵ月を過ぎたところで利用した方の人数は436人であり、利用登録者数の約43.8%に当たる方が利用。延べ利用人数は1,957人で、1日当たりの平均利用者数は20.3人。

○デマンドバスについて堀兼地区以外の他の地域の声は把握されているか。

●他の地域については、現在策定中の公共交通計画の中で、デマンド方式だけにこだわらず、その地域の特性に合った形で、考えていきたい。

○安全運転支援装置設置助成費と高齢者運転免許証自主返納支援事業助成費について令和5年度の実績と令和6年度の見込みは。

●安全運転支援装置設置助成事業は、令和6年1月時点で申請者数7人。予算は20人分で予算計上。高齢者運転免許証自主返納支援事業は、令和6年1月時点で申請者数333人。予算は650人分を計上。

○特殊詐欺対策電話機等購入費補助金について、現在までの実績と令和6年度の見積りは。

●令和6年1月時点で78件の申請があり、予算は160世帯分で計上。

○今回制作する市勢要覧と映像の内容は。

●どちらも70周年記念式典に合わせて制作するもので、映像は、市制施行70周年事業のテーマに沿った10分程度の動画を市勢要覧は、B5版サイズ、28ページ、フルカラーで1万部制作する予定である。

○記念事業として子どもたちの心に残る、または歴史文化を学ぶというのが、具体的な内容は。

●記念事業として12事業を予定、子どもを対象とする事業としては、ともに未来へ狭山市子ども宇宙プロジェクトや学校給食の記念給食などが、また、歴史や文化では、写真で見る狭山市の70周年写真展などの企画がある。

○狭山市のアーカイブといった歴史をつないだビジュアルで見える写真集を編集されたい、との意見。

○横断幕の機能についてはデジタル掲示板のように今後も使えるようなものを検討されたい、との意見。

○姉妹・友好交流都市招へい事業費中、宿泊施設借上料166万1,000円は、何名分の宿泊料を予定しているのか。

●姉妹・友好交流都市等の4市に対しての宿泊料を計上している。

○マイナンバーカードの保有率と新年度の交付予定数は。

●保有率は、12月末現在、狭山市は69.5%。マイナンバーカードの交付枚数は、およそ1ヵ月400枚程度交付をしている状況であり、12ヵ月で4,800枚を見込んでいる。

5 款 労働費 について

質疑なし

6 款 農林水産業費 について

○農業委員会からの農地の利用状況等の調査結果報告から、今の遊休農地状況はどのように評価されているか。

●遊休農地等は、年々若干増えている。要因としては、農業者の高齢化、担い手不足等も考えられる。その中で農業委員、農地利用最適化推進委員が新たな担い手を探したり、実際農家の方を回ったり、情報収集して、農地を守っていく活動をしている。

○ナラ枯れ被害対策事業補助金の見込みと補助額の上限は。

●令和6年度予算で400万円、20件を想定。20万円を上限に、伐採等の実施に要した費用の2分の1を助成する。

○さやま農産物生産力強化支援事業費補助金のスマート農業のICT機器の補助はどのようなものを想定しているか。

●農業用ハウスの中に設置したセンサーから室内の環境データを収集して、生産記録を分析し、そのセンサーを活用して遠隔による制御を行うことができる装置、また、GPSを活用して、自動運転ができるようなトラクターなどの農業機械、圃場の環境状態を離れた場所からタブレット等を活用していつでも確認ができる管理システムの導入など、農林水産省が公表しているスマート農業技術カタログに記載されているものや、同等の機能を有しているものを対象とする。

7款商工費 について

○事業補助交付金中、店舗・住宅リフォーム補助金が令和6年度50万円増額となっているが店舗分と住宅分の見込みの額は。

●令和6年度は、店舗・住宅リフォーム700万円の内、住宅分400万円、店舗分300万円を予定している。

○事業補助交付金中、企業立地奨励金の内訳は。

●令和6年度は企業立地奨励金7,203万2,000円を計上。そのうちの9件の奨励金分として、6,294万7,600円。それ以外に正規の従業員の雇用促進の助成金8名分などを予定している。

○商工業開発資金融資利子助成金が去年の半分、小口融資利子助成金も650万円から400万円に減額、中小企業近代化資金融資利子助成金も半分になっているがその理由は。

●コロナ禍の状況が何年か続いている中で、国のコロナ対応した融資が増え、市の制度融資の利用が減っていることから、現状に合わせて予算を精査している。

○狭山市観光協会事業費補助金が増額している理由は。

●観光協会が実施する様々なイベントで人件費や業務委託料が急激に値上がりをしており、それらに対応するため増額した。

9 款消防費 について

○被災者支援システム構築業務委託料が新たに計上されているがそのシステムの内容は。

●大規模災害等が発生した後に、被災された地域住民の方に罹災証明書の発行や被災者台帳などを作成するシステムを令和6年度の本庁舎に据え置きサーバー更新に合わせて、サーバーからクラウド化へ更新するもの。

○防災設備整備事業費中、大型備蓄倉庫アスベスト調査委託料の計上した理由は。

●4カ所の大型備蓄倉庫の築年数の長期経過に伴い、将来的な改修や建て替えの事前調査として、アスベスト調査を2カ年で行うため計上した。

○Jアラート用パラボラアンテナ設置工事の場所と工事内容は。

●現在、パラボラアンテナは本庁舎に設置されており、これまでJアラートと埼玉県衛星系防災行政無線を共用していたものを、埼玉県が2カ年かけて衛星系防災行政無線を更新するため、Jアラート用のパラボラアンテナを分離し追加する工事となる。

11 款公債費 12 款予備費 について

質疑なし

地方債 一時借入金 歳出予算の流用 について

質疑なし

採決の結果、多数をもって、原案のとおり可決すべきものと決した。